

第 51 期事業と決算のご報告

自 2023年8月 1日
至 2024年7月31日

主要な事業活動の内容

第51期における当組合の事業環境は、昨年5月に新型コロナウイルス感染症の位置付けが、季節性インフルエンザと同じ「5類感染症」になったことから、行動制限が撤廃され、経済活動や社会活動の正常化が進んだ1年になったと言われていました。

しかしながら、世界に目を向けますと、大きな衝撃を与えたロシアとウクライナの衝突は、ここに来てさらにキナ臭い状態に陥っておりますし、昨年10月には中東でも軍事衝突が起こるなど、不穏な状況が続いています。そして、アメリカやヨーロッパでは総じてインフレが続いており、金融政策が引き締められていて、その影響で2～3年前と比較すれば、まだまだ、かなりの円安状態にあることから、わが国でも輸入製品を中心に物価が上昇し、家計を圧迫しています。

さらに、昨年と今年の春闘では、賃上げ率がバブル期以来30年ぶりの高さになったと言いますが、それでも物価上昇に追いつくことができず、家計への負担は、ますます大きくなっているようです。

また、少子化が進み、その数が死亡者数を下回り、少子高齢化に加えて人口減少に転じていることなども国民全体の心理面に言い知れぬ影を落としており、我々の暮らしを取り巻く環境は混迷の様相を深めています。

このように当組合を取り巻く事業環境は、一段と厳しさを増しています。保険・共済に対する消費者ニーズの多様化と変化に迅速に対応しなければなりませんし、競合他社との競争にも勝ち抜くことは勿論のこと、デジタル技術やネットワーク技術を駆使して、サービス向上とコスト削減の両方を実現しなければなりません。こうした消費者の付託に応えることを認識のもと第51期は、以下のような事業の推進を図りました。

<事業の状況>

当組合にとって主力の共済は、1973年に発売を開始した『生命共済』、そして、2011年には、死亡保障額を維持したままで入院保障額の大幅な高額化を図り、65歳の保障満了後は全国生協連の「熟年型共済」へ自動継続する仕組みにして、85歳までの保障を実現した『医療・生命共済』、さらには、2017年には、すべての保障項目を従来の共済より大幅に改善させ、そのうえ2019年には独自共済としては初めて保障満了年齢を80歳まで引き上げた『新型・県民共済』という3つの元受共済(埼玉県民共済のオリジナル共済)になりますが、この3つの共済(『生命共済』『医療・生命共済』『新型・県民共済』)については、創業以来、ご加入者の方々から払い込みを受けた掛金を、お支払いする共済金と、期末にお戻りする割戻金で、ご加入者の方々へ「100%還元する夢の共済」の実現に現在も挑戦し続けております。

そして、当期も共済事故に遭われた方々へはお約束した共済金を迅速にお支払いし、経費は、徹底的に無駄を省いて削減し、また資金は、安全第一に考えながらも効率的に運用し、その結果として、可能な限り「還元率」の極大化に努めました。

3つの元受共済(『生命共済』『医療・生命共済』『新型・県民共済』)の累計加入者数は、1973年の創業以来40年間増え続け、2013年に、1,407,551人を数えピークを迎えましたが、その後、団塊世代の65歳の保障満了等により減少に転じ始め、2017年には1,380,752人まで減ってしまいました。そこで2017年に即座に『新型・県民共済』を開発・発売し、2019年には保障満了年齢の引き上げの制度改善を行ったことにより再び増加に転じ、2023年の累計加入者数は遂に150万人を上回り、そして当期末の累計加入者数は1,509,520人と過去最高人数を更新しております。

共済普及の推進方法としては、新聞購読率の低下は著しく、最早、新聞広告や折込チラシによる効果は期待できないことから、全県下一斉での新聞媒体を使った普及推進は当期も行いませんでした。そして、本来ならメインとなるお届けスタッフによるパンフレットの各家庭への配布についても、以前ほどの勢いは望めません。そこで、当期もタウンプラス郵便(宛名なし郵便)やパンフレット配布業者による割合を増やして対応しましたが、セキュリティの面から郵便受けへの投函を拒否するマンションや戸建て住宅が増加していることもあり、情報のお届け率(到達率)は従来を下回る結果となりました。

こうした消費者の住環境やライフスタイルの変化に対応するため、新たな情報伝達の方法として、インターネット環境の充実化を行い、PC用、タブレット用、スマートフォン用等の情報提供画面を整備したり、レコメンド機能などのアプローチも継続して行っております。そして、一昨年(2019年)の2月より、インターネットで申込手続きが完結できるシステムをホームページに付加したことにより、そのツールを使った申込みが伸びておりますが、さらに一歩先を行く県民共済情報の伝達手段の開発を進めていくことが必要であり研究中であります。

なお、当組合は、創業から今日に至るまで、「共済とは共済金をお支払いする事業である」と考えておりますので、共済事故に遭われたご加入者からの共済金の請求に対しては、原則として即日支払いを実施しております。さらに当たり前のことですが、共済金のご請求の電話を受けた場合には、まず心からお慰めの言葉をお伝えするなどの心のこもった応対に心がけておりますが、こうした諸施策は、消費者に支持され、着実な実績に繋がっていると考えておりますので、今後も引き続き、消費者にとって、どこよりも有利でお得な『新型・県民共済』を始めとする当組合で取り扱う共済商品の加入推進を図ってまいります。

以上のような施策を実施しましたが、独自共済である『新型・県民共済』等の当期の新規加入者数は40,012人と厳しい結果になりました。それでも、当期の独自共済(元受)の掛金収入は、過去最高を更新する461億2千2百万円(前期458億8百万円)となり、全国生協連からの受託共済の受入手数料は減少しているものの、それを補うには十分な結果を得ることができました。

厳しい環境下ではございますが、埼玉県民共済は県民の皆様からの圧倒的なご支持をいただいたお陰で、埼玉県内における民間生保・共済の中で、期末の累計総加入件数は、当期も、依然として首位を堅持することができたことを併せてご報告させていただきます。

<決算の状況>

当組合の第51期の経常収益の合計額は、663億58百万円となりました。主な内訳は、共済掛金等収入が494億21百万円、共済契約準備金戻入額が151億95百万円、資産運用等の収益が17億41百万円であります。

経常費用の合計額は432億67百万円となりました。主な内訳は、共済金等支払額が330億22百万円、共済契約準備金繰入額が61億53百万円、事業経費が40億14百万円、資産運用等の費用が78百万円であります。

この結果、経常剰余額は230億91百万円となり、割戻準備金として206億53百万円を計上し、法人税・事業税等を差し引いた最終的な当期剰余金は17億9百万円となりました。

元受共済商品である「新型・県民共済」「医療・生命共済」「生命共済」の正味掛金収入は461億24百万円となり、240億12百万円の正味支払共済金を計上した結果、給付率は前期を25.06%下回る52.06%となりました。

元受共済事業の事業経費は20億48百万円(事業費率4.44%)であり、資産運用収益等を加味した結果の経常剰余額は215億99百万円となりました。そのうちの206億53百万円が、ご加入者の皆さまにお戻りする契約者割戻準備金となりました。

これにより、当期の割戻率は45.24%となり、割戻率と給付率を合計したご加入者への還元率は、97.30%となりました。

<関連会社の事業活動>

(1) 株式会社 県民共済住宅

住宅事業は、埼玉県民共済生協本体の事業として39年前の1985年に開始した事業であります。その後、2008年に消費生活協同組合法(生協法)の改正による「共済事業との兼業禁止」に対応するため、当組合100%出資の子会社である「株式会社 県民共済住宅」を設立しました。

住宅事業の開始後、40年近い歴史があること、かつ県内全域に3万棟以上の建築実績があること、さらには国が定めた第三者評価機関による「設計・建設住宅性能評価」の耐震等級等9項目を最高ランクとして全棟に導入していることもあり、県内の消費者の間に「高品質でありながら、どこよりも低価格だから、安心して注文できる」との評価が定着しているようで、木造注文住宅のビルダーとして高い評価を得ております。

しかしながら、急激な円安や住宅ローン金利の上昇懸念等も影響して厳しい事業年度となりました。そうした状況下ではありましたが、完成引渡棟数が、1,022棟、売上高は230億67百万円、純利益は9億76百万円となりました。

(2) 株式会社 県民共済総合サービス

総合サービスの事業は、1980年に、当時は最も高価な買い物と言われた婚礼家具や婚礼衣装等の結婚式に関わる品々を、組合員へどこよりも安価に提供し、組合員の生活改善を図ることを目的に埼玉県民共済生協本体で始めた事業です。それ以来、この生活改善事業は多くの組合員(共済加入者)の支持を得ながら、婚礼用品だけに留まらず、注文紳士服等も扱ってきましたが、住宅事業と同様に、消費生活協同組合法(生協法)の大改正により、同一生協内での共済事業との兼業が禁止されたため生協本体での継続ができなくなり、当組合の100%出資の子会社「株式会社 県民共済総合サービス」を設立し、2013年から、事業を引き継ぐ形で運営してきました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、生活様式が一変し、従来のように多くの親戚や友人を一堂に会しての結婚式や披露宴は姿を消し、コロナ禍後においても、消費者のニーズは元には戻らないだろうとの結論に至り、2020年7月末を以て、婚礼関係の事業からの撤退を決めました。

そして、現在は注文紳士服の事業と並行する形で、国内一流メーカーのエアコンの取り扱いや、さらには給湯器やエコキュート、カーテン等も扱い、従来からの取り扱い商品であるダイニングテーブルやソファ、ベッド、カップボードなどの高級家具類を販売する新たな生活改善事業を展開しており、その評価も少しずつですが上がってきております。

当期については、供給事業と紳士服事業を併せた売上高は14億26百万円となり、前期対比で102.4%という結果になりました。

貸借対照表

2024年7月31日現在

(金額単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 現金及び預金	48,188,986,932	1 共済契約準備金	36,555,051,764
(1) 現金	5,189,249	(1) 支払準備金	4,367,271,827
(2) 預貯金	48,183,797,683	(2) 責任準備金	11,534,246,929
2 有価証券	64,160,026,754	(3) 契約者割戻準備金	20,653,533,008
(1) 国債	16,777,804,783	2 業務受託勘定	36,378,954
(2) 地方債	12,989,695,108	3 借入金	3,300,000,000
(3) 社債	16,519,168,380	4 未払費用	119,741,053
(4) 株式	2,416,039,200	5 その他負債	7,985,528,061
(5) 外国証券	15,409,419,283	(1) 未払金	40,331,200
(6) 出資金	47,900,000	(2) 未払法人税等	685,438,700
3 貸付金	13,346,500	(3) 預り金	7,259,758,161
(1) 従業員貸付金	13,346,500	6 資産除去債務	4,250,569
4 業務受託勘定	298,851,150	7 引当金	889,674,691
5 前払費用	11,120,663	(1) 賞与引当金	109,900,000
6 未収収益	386,788,733	(2) 完成工事補償引当金	8,100,000
7 その他資産	11,425,846,321	(3) 退職給付引当金	549,619,691
(1) 長期性預金	11,400,000,000	(4) 役員退職給与引当金	222,055,000
(2) 未収入金	18,253,942	8 価格変動準備金	563,080,000
貸倒引当金	△ 18,253,942	負債合計	49,453,705,092
(3) 差入保証金	50,000	純資産の部	
(4) 貯蔵品	25,796,321	1 組合員資本	89,072,665,941
8 業務用固定資産	4,769,881,792	(1) 出資金	51,045,321,000
(1) 土地	3,572,855,039	(2) 剰余金	38,027,344,941
(2) 減価償却資産	970,217,891	① 法定準備金	12,950,490,000
(3) 無形固定資産	206,422,462	② 任意積立金	22,398,479,790
(4) その他固定資産	20,386,400	土地圧縮積立金	266,358,202
9 関係団体等出資金	10,047,020,000	建物圧縮積立金	130,551,588
(1) 関係団体出資金	8,757,020,000	その他任意積立金	22,001,570,000
(2) 子会社株式	1,290,000,000	③ 当期末処分剰余金	2,678,375,151
10 繰延税金資産	2,568,603,607	(うち当期剰余金)	(1,709,003,954)
		2 評価・換算差額等	3,344,101,419
		(1) その他有価証券評価差額金	3,344,101,419
		純資産合計	92,416,767,360
資産合計	141,870,472,452	負債及び純資産合計	141,870,472,452

損 益 計 算 書

自 2023年8月 1日

至 2024年7月31日

(金額単位:円)

科 目		金 額	科 目		金 額
經 損	I 経 常 収 益	66,357,666,398	經 損	2 共済契約準備金繰入額	6,153,431,808
	1 共済掛金等収入	49,421,495,888		(1) 支払備金繰入額	4,367,271,827
	(1) 受入共済掛金	46,121,570,228		(2) 責任準備金繰入額	1,786,159,981
	(2) 受入受託手数料	3,299,925,660		3 資産運用費用	53,945,086
	2 共済契約準備金戻入額	15,195,140,100		4 事業経費	4,013,861,746
	(1) 支払備金戻入額	4,221,696,974		5 その他経常費用	23,935,436
	(2) 責任準備金戻入額	1,813,304,004			
	(3) 契約者割戻準備金戻入額	9,160,139,122			
	3 資産運用収益	1,637,989,447		III 経常剰余金	23,090,679,437
	(1) 預金利息	52,406,715		IV 特別損失	43,220,000
(2) 有価証券利息	1,263,138,542	1 価格変動準備金繰入	43,220,000		
(3) その他の運用収益	322,444,190	V 税引前当期剰余金	23,047,459,437		
4 その他経常収益	103,040,963	VI 法人税等	831,242,678		
(1) その他の経常収益	103,040,963	VII 法人税等調整額	△ 145,787,195		
II 経常費用	43,266,986,961	VIII 契約者割戻準備金繰入額	20,653,000,000		
1 共済金等支払額	33,021,812,885	IX 当期剰余金	1,709,003,954		
(1) 支払共済金	23,866,326,758	X 当期首繰越剰余金	969,371,197		
(2) 支払割戻金	9,155,486,127	XI 当期未処分剰余金	2,678,375,151		

剰余金処分案

2024年10月4日

(金額単位：円)

科 目	金 額
I 当期未処分剰余金	2,678,375,151
II 任意積立金取崩額	4,181,368
1 建物圧縮積立金取崩額	4,181,368
III 剰余金処分額	1,500,000,000
1 法定準備金	500,000,000
2 任意積立金	1,000,000,000
(1) その他任意積立金	1,000,000,000
IV 次期繰越剰余金	1,182,556,519

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(金額単位:円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	49,880,676,000	3,012,468,841	1,847,823,841	51,045,321,000
法 定 準 備 金	12,450,490,000	500,000,000	0	12,950,490,000
任 意 積 立 金	21,402,661,158	1,000,000,000	4,181,368	22,398,479,790
土地圧縮積立金	266,358,202	0	0	266,358,202
建物圧縮積立金	134,732,956	0	4,181,368	130,551,588
その他任意積立金	21,001,570,000	1,000,000,000	0	22,001,570,000
合 計	83,733,827,158	4,512,468,841	1,852,005,209	86,394,290,790

2. 借入金の明細

(金額単位:円)

借 入 先	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
埼玉りそな銀行	1,500,000,000	0	0	1,500,000,000
武蔵野銀行	400,000,000	6,657,281	6,657,281	400,000,000
埼玉縣信用金庫	400,000,000	0	0	400,000,000
川口信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000
青木信用金庫	200,000,000	3,361,231	3,361,231	200,000,000
飯能信用金庫	200,000,000	0	0	200,000,000
中央労働金庫	100,000,000	0	0	100,000,000
三井住友銀行	100,000,000	1,470,956	1,470,956	100,000,000
三菱UFJ銀行	100,000,000	1,470,956	1,470,956	100,000,000
みずほ銀行	100,000,000	0	0	100,000,000
合 計	3,300,000,000	12,960,424	12,960,424	3,300,000,000

(注) 借入利率 1.475%~1.725%

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(金額単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	土 地	3,572,855,039	0	0		3,572,855,039		3,572,855,039
	建 物	913,259,166	0	0	36,466,483	876,792,683	1,034,123,947	1,910,916,630
	建物附属設備	66,030,415	0	0	9,239,297	56,791,118	303,273,616	360,064,734
	構 築 物	3,857,008	0	0	536,139	3,320,869	62,988,016	66,308,885
	車 輛 運 搬 具	5,725,341	0	0	2,255,303	3,470,038	18,438,513	21,908,551
	器 具 備 品	40,492,013	1,412,500	0	12,061,330	29,843,183	97,012,158	126,855,341
	計	4,602,218,982	1,412,500	0	60,558,552	4,543,072,930	1,515,836,250	6,058,909,180
無形固定資産	電話加入権	1,408,800	0	0		1,408,800		
	ソフトウェア	110,540,795	157,550,000	0	63,077,133	205,013,662		
	計	111,949,595	157,550,000	0	63,077,133	206,422,462		

4. 関係団体等出資金の明細

(金額単位：円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
関係団体 出 資 金	全国生活協同組合連合会	8,459,320,000	297,700,000	0	8,757,020,000
子会社 株 式	株式会社県民共済住宅	890,000,000	0	0	890,000,000
	株式会社 県民共済総合サービス	400,000,000	0	0	400,000,000
子会社株式計		1,290,000,000	0	0	1,290,000,000
合 計		9,749,320,000	297,700,000	0	10,047,020,000

5. 引当金の明細

(金額単位：円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	18,253,942	0	0	18,253,942
賞 与 引 当 金	108,000,000	109,900,000	108,000,000	109,900,000
完成工事補償引当金	8,100,000	0	0	8,100,000
退職給付引当金	518,377,291	176,022,201	144,779,801	549,619,691
役員退職給与引当金	187,083,000	39,722,150	4,750,150	222,055,000
合 計	839,814,233	325,644,351	257,529,951	907,928,633

(注) 貸倒引当金は、貸借対照表の資産の部に控除項目として表示しています。